

事業概要

事業名：

生玉片江線整備事業

所在地：

天王寺区細工谷1丁目～生野区桃谷2丁目

目的：

- 本路線は、都心部と大阪東部を東西に連絡することにより、機能的な道路ネットワークを形成し、交通の円滑化を図るものである。
- 当該区間は、大阪市防災まちづくり計画で密集市街地のうち、特に優先的な取り組みが必要な地区（優先地区）における骨格となる道路であるとともに、大阪市地域防災計画において避難路として位置付けられており、防災上必要な路線ともなっている。また、通学路に指定されているが歩道がないため、交通安全上の課題を抱えている。
- 当該区間を整備することで、歩行者等の安全・安心な歩行空間を確保するとともに、電線類を地中化し無電柱化することにより防災機能の向上を図る。
- さらに、本路線は、局運営方針において、用地取得率が高く整備効果が早期に発現できる路線や地震時における重点密集市街地の被害を軽減するため防災環境軸の核となる路線として重点整備路線及び完了期間宣言防災路線に位置付けている。

事業内容

道路新設

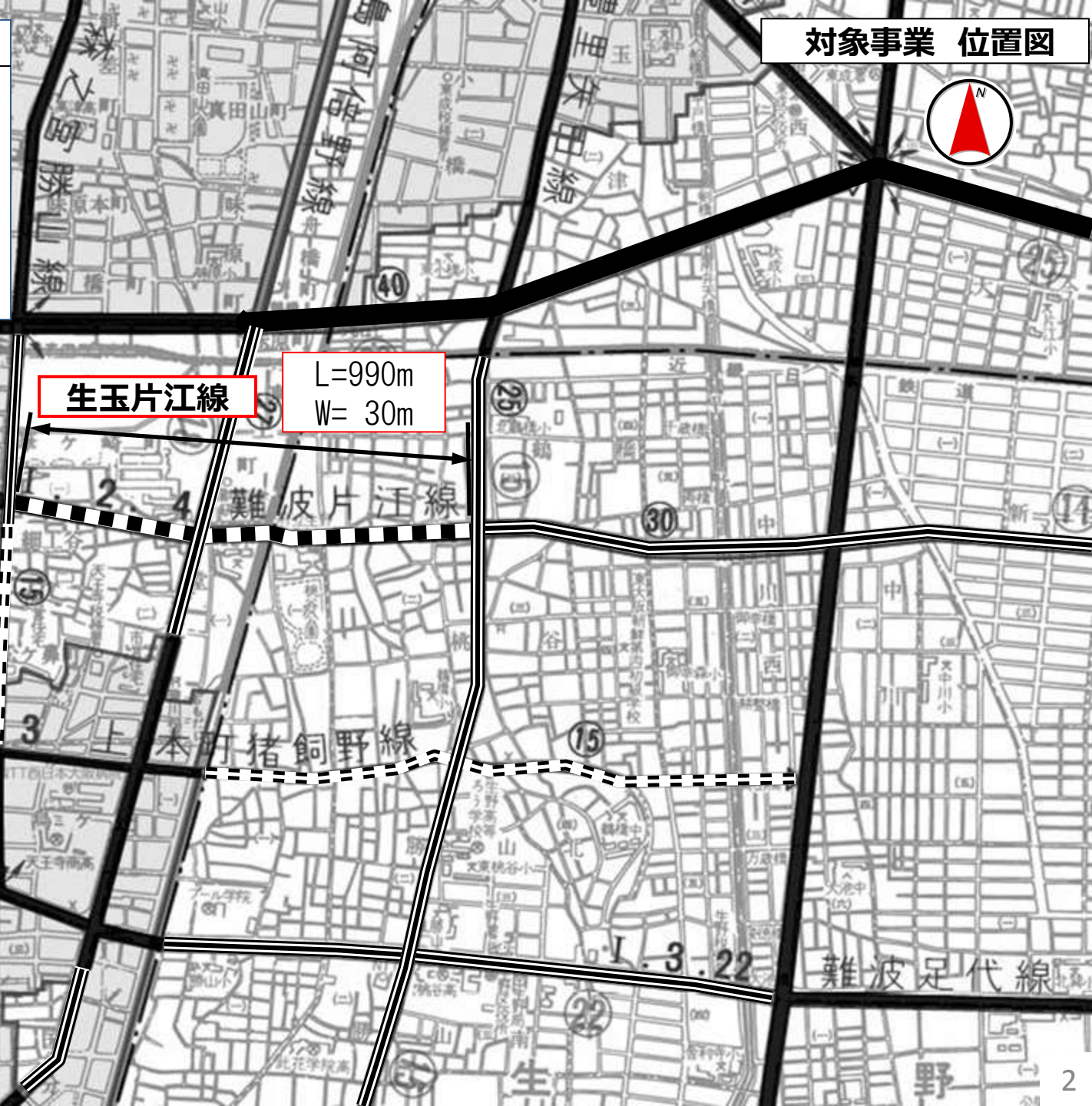
延長 L = 990m

幅員 W = 30m（片側2車線 歩道あり）



凡 例

- 当該路線
- ==== 事業中区間
- 完成区間
- 未整備区間
- ==== 未拡幅区間



生玉片江線

L=990m
W= 30m

難波片江線

上本町猪飼野線

難波足代線

社会経済情勢等の変化

事業採択時

- 交通ネットワーク機能の観点からの必要性（東西方向の幹線道路の不足解消と広域ネットワークの形成）が高い。



現在

- 本路線の整備により、機能的な道路ネットワークを形成（東西方向の幹線道路の不足解消と広域道路ネットワークの形成）し、交通の円滑化を図るため必要性は高い。
- 大阪市地域防災計画において避難路に位置付けられている。また、通学路に指定されているが歩道がないため交通安全上の課題を抱えている。
- 局運営方針で、重点整備路線に位置付け重点的に予算を確保し事業実施している。



- 本路線の整備により、本市都心部と東部を連絡する機能的な道路ネットワーク（東西方向の幹線道路）を形成し、アクセス性の向上や歩行者等の安全・安心な通行空間の確保、緊急時の避難路等としてますます必要性が高まっている。
- 局経営方針において、重点整備路線に位置付けており、重点的に予算を確保し優先的に進める事業としている。

事業効果

[費用便益分析について]

◆路線名：生玉片江線

1. 費用便益分析の基本的な考え方

- 費用便益分析は、ある年次を基準年として道路整備が行われる場合と行われない場合について、一定期間の便益額、費用額を算定し、道路整備に伴う便益の増分と費用を比較することにより分析、評価を行う。
- 道路整備に伴う効果としては、様々な効果が存在するが現時点における知見により十分な精度で計測が可能でかつ金銭表現が可能である「走行時間短縮」、「走行経費減少」、「交通事故減少」について便益を算出する。
- 費用としては、道路整備に要する事業費および、維持管理に要する費用が挙げられる。

費用便益比 = (総便益の現在価値) ÷ (総費用の現在価値)

- 総便益の現在価値 = 走行時間短縮便益 + 走行経費減少便益 + 交通事故減少便益
- 総費用の現在価値 = 事業費 + 維持管理費

2. 費用および便益算出の前提

- 費用便益分析にあたっては、算出した各年次の便益、費用の値を割引率を用いて現在価値に換算し分析する。
 - 現在価値算出のための割引率：4%（基準年次以前については、最新のGDPデフレーターを適用し、基準年次の実質価格に変換）
- 基準年次：評価時点
- 検討年数：50年
- 計画道路が供用される年次における周辺道路の交通量については以下の仮定を前提として設定する。
 - 計画道路のある場合とない場合で設定した断面の総交通量は変化しない。
 - 計画道路の交通量はこの道路整備により影響を受ける道路(競合道路)から転移する。

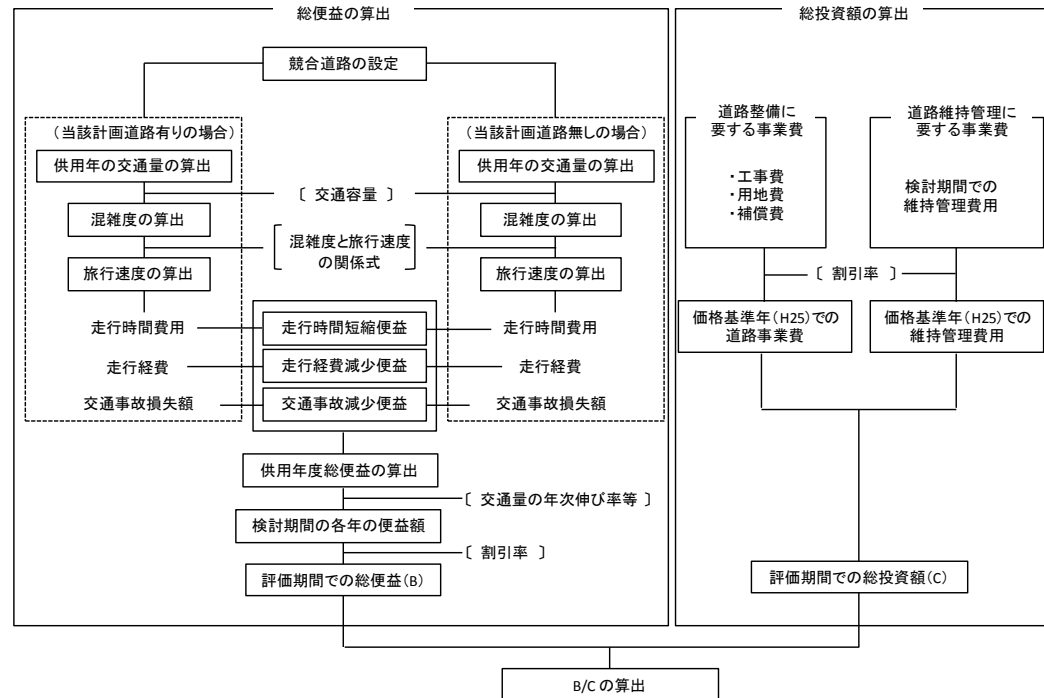
3. 便益の算定

- 便益算定の考え方
 - 各便益は、道路の整備・改良がない場合の費用(損失額)から、道路整備・改良がある場合の費用(損失額)を減じた差として算定する。
- 「走行時間短縮便益」
 - 総走行時間費用は、各路線の走行時間に時間価値原単位を乗じて算定する。
- 「走行経費減少便益」
 - 走行経費は、走行距離単位当りで計測した原単位を用いて算定する。
- 「交通事故減少便益」
 - 交通事故による社会的損失は、事故率を基準とした算定式を用いて算定する。
- 総便益の現在価値の算定
 - 計画道路の供用開始年を起算年として検討期間の各年次の各便益を基準年価格に割引しそれらを合計した額が総便益の現在価値となる。

4. 費用の算定

- 道路整備に要する事業費
 - 道路整備に要する事業費は「工事費」、「用地費」、「補償費」が対象となる。
- 道路の維持管理に要する費用
 - 道路維持管理に要する費用としては「道路維持費」、「道路清掃費」、「照明費」、「オーバーレイ費」等が考えられる。
 - 道路維持管理費の設定にあたっては、既存の路線での実績を参考に設定する。
- 総費用の現在価値の算定
 - 事業費については事業期間、維持管理費については検討期間の各年次の費用を基準年価格に割引しそれらを合計した額が総費用の現在価値となる。

費用便益分析の算定フロー



[費用便益の算定]

◆路線名:生玉片江線 (L=990m、W=30m)

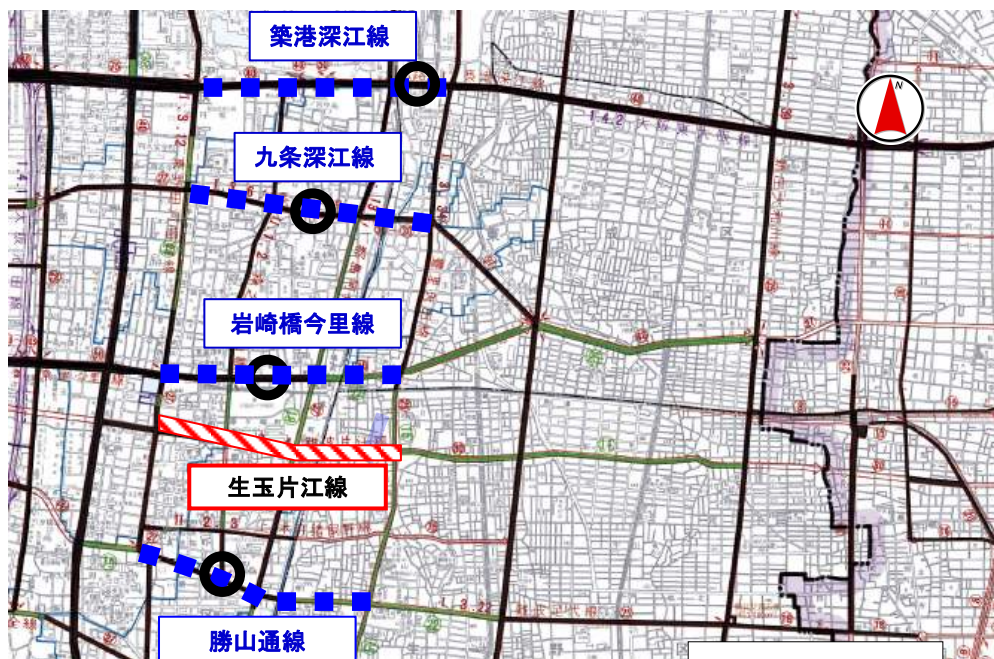
1. 各種の時点及び期間

供用年	平成 28 年度
交通量観測年	平成 22 年度
交通量推計年	平成 42 年度
価格基準年	平成 25 年度
検討期間	供用年から 50 年間

2. 計画道路と競合道路の概要

・ネットワークが格子状に形成されており、当該計画道路に並行した道路が存在するため、競合道路は下記を想定する。

岩崎橋今里線
勝山通線
九条深江線
築港深江線



図一 生玉片江線と競合路線

<凡例>

計画道路

競合道路

H22センサ観測地点

3. 費用便益分析の結果

①旅行速度の算定

◆計画道路整備なしの場合

	計画道路 (新規計画)	競合道路	競合道路	競合道路	競合道路
	生玉片江線	岩崎橋今里線	勝山通線	九条深江線	築港深江線
交通量(台/日)	0	33,366	27,547	33,171	58,378
交通容量(台/日)	0	28,080	28,800	28,800	43,200
混雑度	0.00	1.19	0.96	1.15	1.35
走行速度(km/h)	0.00	24.53	32.15	26.17	12.11

◆計画道路整備ありの場合

	計画道路 (新規計画)	競合道路	競合道路	競合道路	競合道路
	生玉片江線	岩崎橋今里線	勝山通線	九条深江線	築港深江線
交通量(台/日)	11,734	30,800	25,427	30,621	53,889
交通容量(台/日)	28,800	28,080	28,800	28,800	43,200
混雑度	0.41	1.10	0.88	1.06	1.25
走行速度(km/h)	36.00	28.59	33.17	29.60	21.25

②路線別の初年便益

[供用年]平成 28 年度

	計画道路 (新規計画)	競合道路	競合道路	競合道路	競合道路	合計
	生玉片江線	岩崎橋今里線	勝山通線	九条深江線	築港深江線	
走行時間費用(億円)	-4.9	4.2	1.3	3.5	34.0	38.2
走行経費(億円)	-1.6	0.5	0.3	0.5	2.2	2.0
交通事故損失額(億円)	-1.3	0.3	0.2	0.3	0.4	-0.1

③便益(B)の算定

	走行時間 短縮便益	走行経費 減少便益	交通事故 減少便益	合計
基準年	平成 25 年度			
供用年	平成 28 年度			
初年便益(億円)	38.2	2.0	-0.1	40.0
便益総額の現在価値(億円)	709.6	37.4	-2.3	744.6 (B)

④費用(C)の算定

	事業費	維持管理費	合計
基準年	平成 25 年度		
投資総額の単純合計(億円)	214.3	2.2	216.5
投資総額の現在価値(億円)	211.1	0.9	212.0 (C)

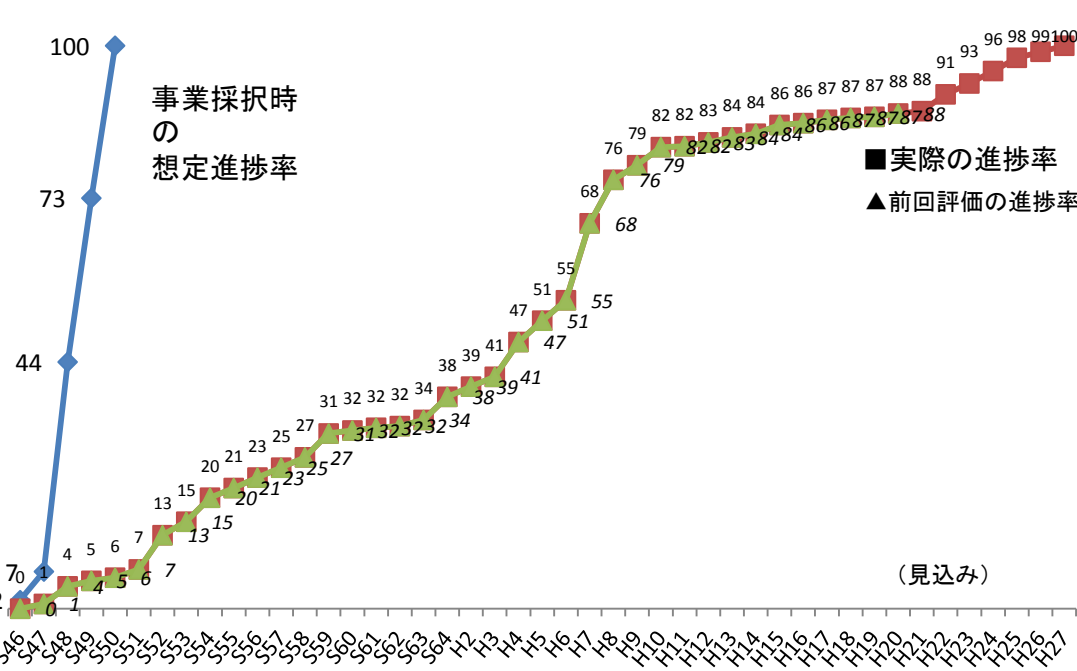
⑤評価指標の算定結果

社会費用便益比 CBR	$B/C = 3.51$
-------------	--------------

注) 便益額、費用額については単位(億円)下一桁を四捨五入しているため、合計値の端数が合致しない場合もある。

事業の進捗状況、今後の進捗の見込み

進捗率の推移（単位：％）



残事業の内容

- ・ 用地取得 1件 (0.07㎡)
- ・ 道路工事 (延長250m 面積7,500㎡)
- ・ 残事業費 約9億円

今後のスケジュール（見込み）

- ・ 平成27年度 事業完了予定

事業が遅延した原因とその状況

- ・ 用地取得において、近年の下落傾向にある土地価格での売買に難色を示されていることなどで、用地買収が難航し、事業が長期化していた。

対応と解消の目途及びその根拠

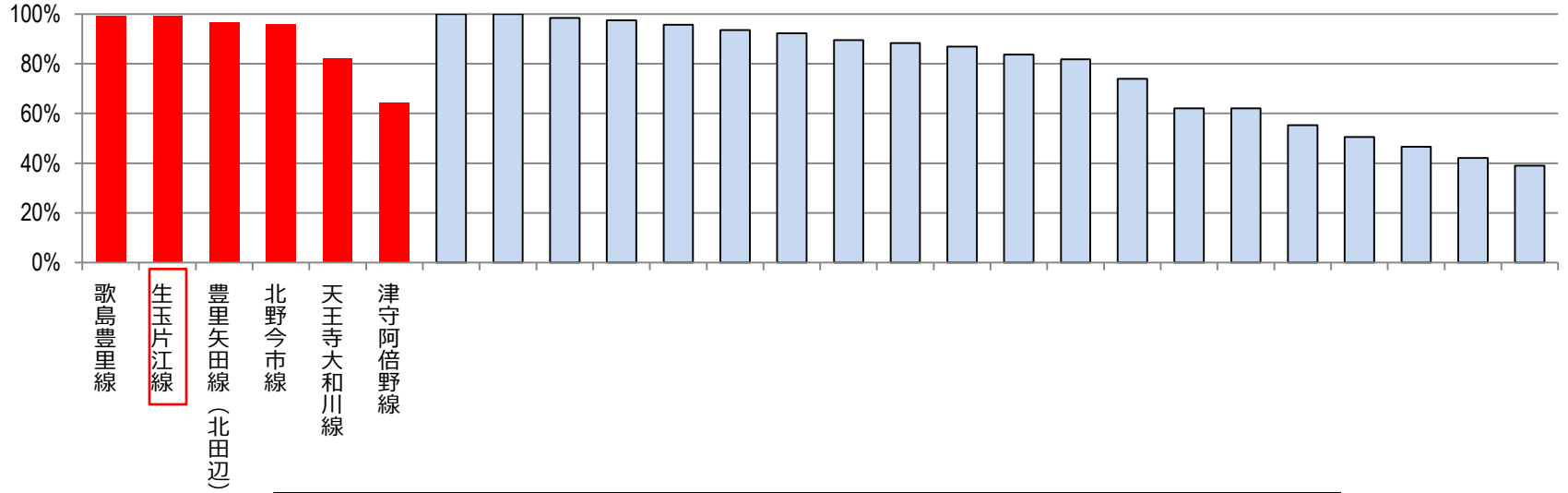
- ・ 本路線は、用地取得の難航により事業が長期化していたが、用地取得の目途も立っており、局運営方針においても重点整備路線及び完了期間宣言防災路線と位置付け、重点的に予算を確保している。そのため、用地取得が終われば集中的に工事を実施し、完了予定年度での完成を見込んでいる。

各路線の用地進捗率 (単位：%)

重点整備路線
完了期間宣言防災路線

他事業関連路線
その他路線

(先行取得会計を含む面積ベース)



- 局運営方針において、用地取得率が高く整備効果が早期に発現できる路線や地震時における重点密集市街地の被害を軽減するため防災環境軸の核となる路線として重点整備路線及び完了期間宣言防災路線に位置付けている。

大阪都市計画道路 生玉片江線 (旧難波片江線)

①



②



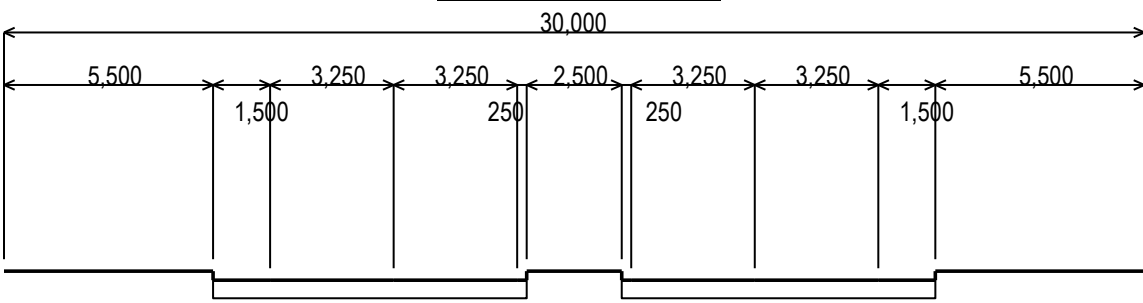
③



生玉片江線 事業中箇所 L=990m W=30m



生玉片江線 標準断面図



凡 例	
	用地取得済箇所
	整備済箇所
	残用地取得物件
	施工中箇所

用地取得率：99% (面積ベース)
 工事進捗率：75% (面積ベース)
 事業費ベース進捗率：95%